

## 第 1 章

### 本調査研究の概要



## 1. 調査研究の目的

### (1) 調査研究の目的

地域包括ケアを支えるためには、医療・介護はもとより、権利擁護関連支援、生活支援サービスなど、様々なサービスが個々のニーズに応じて切れ目なく総合的かつ効率的に提供されなければならない。本事業では、これに関わる地域包括支援センター及び介護サービス事業者（従事者）等の、チームアプローチ（多職種協働）における個人情報共有の実態について調査を実施するとともに、今後の個人情報共有のあり方について、介護現場等での具体的な場面における手法やルールを確立するための検討を行うことを目的とする。

### (2) 事業実施の前提となる課題の認識

厚生労働省では「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」が示されているが、介護事業者の場合「サービス担当者会議」など、あくまで介護保険制度の範疇での業務運営が想定されている。このため、地域包括ケアシステムの想定する業務の範疇と同ガイドラインの想定する業務の範疇の整合性については、現場での具体的取組みを調査し、検証を行う必要がある。

こうした状況を踏まえ、本事業では、地域包括ケアにおける個人情報共有の実態を調査し、課題の分析と望ましいあり方の検討を行う。

## 2. 事業の内容と調査方法

### (1) 検討委員会の設置

委員構成：学識経験者、介護事業者等から全体で6名

開催回数：年度内に3回実施

検討事項：高齢者を支えるために複数の組織が連携するためには、高齢者の個人情報のやり取りが不可欠であるが、情報の適切な管理が求められる一方で、個人情報保護法施行後、過敏になるあまり、支援に必要な情報が提供されないなど、様々な課題が存在している。

こうした状況を踏まえ、高齢者支援の現場における個人情報共有の実態を把握することで、課題を分析し、情報共有の手法やルール、望ましいあり方について検討した。

**<委員会日程及び検討議題>**

回	日時	検討議題
1	平成 24 年 10 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本調査研究の概要について</li> <li>・アンケート調査について</li> <li>・ヒアリング調査について</li> </ul>
2	平成 25 年 1 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査結果について</li> <li>・ヒアリング調査結果について</li> <li>・報告書構成骨子について</li> </ul>
3	平成 25 年 3 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・追加ヒアリング調査結果について</li> <li>・報告書について</li> </ul>

**(2) アンケート調査**

調査目的：地域包括ケア推進にあたっては、介護保険サービスを利用する高齢者の個人情報に関係機関で適切かつ効果的に共有して支えていく必要がある。そこで、本アンケート調査を通じて、介護事業者等の組織間での個人情報共有の実態について調査を行った。

実施時期：平成 24 年 11 月 20 日～平成 25 年 1 月 15 日

調査対象：地域包括ケア推進のうち、在宅生活継続に中心的な役割を發揮する以下の 4 事業種別の事業所とした。

- ①地域包括支援センター
- ②居宅介護支援事業所
- ③訪問介護事業所
- ④訪問看護事業所

調査規模については、総数 2,500 件程度と限られているが、地域の規模に応じた傾向も把握できるように抽出数の割付に留意した。

調査内容：事業所の情報管理体制、利用者同意取得方法、共有する情報の範囲、情報の共有方法、情報共有の課題や展望 等。

**(3) ヒアリング調査**

調査目的：地域包括ケア推進にあたっての個人情報共有の実態について調査を行ううえで、先行実施しているアンケート調査の深堀及び補足として、地域包括ケアに関連する組織等に対してヒアリング調査を行った。

調査対象：地域包括ケア推進にあたって、個人情報共有の実態を把握するのに適当と思われる 6 組織に訪問調査を行った。

実施時期：平成 24 年 12 月～平成 25 年 2 月

(詳細は第 3 章参照)

(4) 個人情報共有のあり方の検討

アンケート・ヒアリング調査の結果をもとに、個人情報共有の現状と課題を分析し望ましいあり方について検討を行った（詳細は第4章参照）。

(5) 報告書等の作成及び配布

報告書を作成し、関係者等へ配布を行った。

(6) 実施フロー

- ・ 資料収集整理・検討委員会準備 8月～9月
- ・ 第1回委員会（事業概要説明、アンケート・ヒアリング等検討） 10月17日
- ・ アンケート作成～発送～集計・分析 11月～2月
- ・ ヒアリング調査 12月～2月
- ・ 第2回委員会  
（アンケート調査・ヒアリング調査：中間報告、連携協定提案の整理） 1月15日
- ・ 第3回委員会（報告書素案の検討） 3月5日
- ・ 報告書完成・配布 3月

### 3. 事業体制

#### 【委員長】

森本 佳樹 立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科 教授

#### 【委員】

安部 敏之 セントケア・ホールディング株式会社  
事業支援本部 品質管理部 コンプライアンス課 課長

清田 美穂 株式会社やさしい手 経営企画室 主任

西山 隆 和光市北地域包括支援センター センター長

濱田 和則 一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長

村井 祐一 田園調布学園大学 人間福祉学部社会福祉学科 教授

#### 【オブザーバー】

岡島 さおり 厚生労働省老健局振興課 地域包括ケア推進官

東内 京一 埼玉県和光市保健福祉部長

(敬称略、50音順)

#### 【事務局】

一般社団法人シルバーサービス振興会  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社